



事務・事業の見直し検討

広島市が**65**事業を発表
(中間報告)

守ろう! 高齢者公共交通機関利用助成 中止させよう! ムダな開発「高速5号線」

—— 子育ても老後も安心な広島市を ——

事務・事業の見直しを進めていた広島市は11月、65の事務・事業について「見直しの方向」を発表しました。その他の事務・事業についても引き続き検討していくとしています。

市は、「市民の目線に立って、真に市政に求められる施策を『選択と集中』の考え方にに基づき検討」するとして、全ての事務・事業を対象に、妥当性・必要性・効率性・市の関与のあり方の観点から見直すとしています。

中間報告では21の事務・事業を廃止する方針(下表参照)で、縮小・統合・民間移管・使用料の値上げも打ち出し(裏面

参照)、来年度の当初予算に反映するとしています。

競輪場や中工場灰溶融炉の廃止は、市議団が求めてきたことであり評価できます。一方、お年寄りの交通費を助成してきた「高齢者交通機関利用助成」をさらに縮減・廃止する方向で見直すことは、とても「市民の目線」とは言えず問題です。

「限られた財源を有効に活用」するための見直しと言うなら、採算性も必要性もなく、災害の危険性も指摘される高速5号線こそ中止すべきです。「暮らしを支える事務・事業は守れ」の声を上げましょう。

「今年度で廃止」の方向性が出された事務・事業

事務・事業名	廃止する理由	見直し効果額 (平成24年度分)
セカンドライフ設計支援	(財)広島市未来都市創造財団の事業と競合している	110万円
地域の魅力の連携と発信	イベントガイドはタイムリーな情報提供ができないため	119万円
e-ラーニングサイトの運営	本市のホームページで出前講座などを公開する	32万円
文化的資料の保存活用	収集できる情報が少なく、鑑定・評価に経費と労力がかかる	22万円
文化アドバイザーの運営	具体的な案件が生じた都度、必要に応じて助言・提言を求める方法にする	19万円
「平和宣言を読む」の作成・配布	平和宣言をやさしい言葉で理解しやすくしたため解説する必要性が低くなった	116万円
平和問題懇話会の開催	平和宣言は被爆体験談を公募し選定委員会で議論するため必要性が低くなった	48万円
特別街頭補導	27グループ、272名いた暴走族はゼロとなり、特別街頭補導は成果を上げた	101万円
中工場の灰溶融炉	焼却灰から作ったスラグの再利用率が低く、補助金を返還する必要もない	5億9,007万円
グリーン電力使用推進	再生可能エネルギーの全量買い取り制度が来年度から開始されるため	201万円
未来エネルギーの研究開発促進	水素エネルギーは実用化までに長期にわたる技術開発を要するため	467万円
科学技術政策の推進	科学技術市民カウンセラー活動は公民館で定着し、自主的な活動にすべき	27万円
中小企業のICT経営化支援	民間企業が同様の事業を始めており、利用者が減少している	156万円
緊急連絡器具の貸与	新規利用者が少なく、「あんしん電話」の方が緊急連絡として効果が高い	28万円
寝具乾燥消毒	寝具の品質向上で乾燥消毒の必要性が低く、代替サービスの利用が可能	144万円
重度身体障害者の寝具乾燥消毒	家事援助でヘルパーによる洗濯・ベッドメイクなど寝具乾燥が補完できる	15万円
妊産婦乳幼児栄養強化	妊婦健診の充実などで食生活改善の意識向上が図られた	21万円
妊娠高血圧症候群等療養援護	公費負担の妊婦健診が充実し、疾患の早期発見が可能となったため	2万円
農山村地域の活性化推進	モデル地域でのアドバイザー派遣の要望がなく活用の見通しが無い	21万円
住宅建材再利用・耐震化補助	解体木材の流通市場の形成が図られておらず、利用実績が見込めない	50万円
WEBサイト・マイカー乗るまァデーくらぶ	会員数は伸び悩み、クルマの利用を控えた取組の実践報告件数も減少	248万円

「廃止(来年度以降)、縮小、統合、民間移管」の方向性が出された事務・事業

事務・事業名	見直しの方向	見直し理由	見直し効果額 (平成24年度分)
公衆無線LANの運用	平成24年8月を目途に廃止	多額の経費の割に利用件数が少ない	544万円
西飛行場周辺環境対策	西飛行場の廃港に伴い、廃止・縮小	共同利用施設(会館・広場・センター)は跡地利用のなかで要否を検討	1,032万円
下水道普及啓発	区民まつりへの出展を廃止	水洗化の促進の為に実施していたが、水洗化率が95%までに向上したため	14万円
広島市東京会館の管理	平成24年度末を目途に廃止・売却	旅行パックなど安価なホテル利用が可能のため、市が宿泊施設を保有する必要性が低い	1,576万円
水洗便所設備資金貸付制度	平成24年度末で廃止	下水道の普及率・水洗化率が95%になり、貸付制度の役割を終えた	H23年度当初予算 1億1,770万円
消防職員待機住宅の維持管理	4つの住宅(全72戸)を平成24年度から順次廃止	建設当時に比べ、組織体制が充実強化され、通信網も発達したことから、待機住宅の役割を終えた	H23年度当初予算 75万円
競輪事業	平成24年度末までに廃止も含め、事業のあり方を検討	売上が減少し、赤字経営のため、今後のあり方を早期に検討する	H23年度当初予算 153億円
子ども村の管理運営	平成24年度末までに廃止も含め、事業のあり方を検討	開所から30年経過し、施設の老朽化で多額の改修経費が必要となる	H23年度当初予算 7,453万円
文書集配等業務	平成24年度から業務委託を拡大	職員体制を縮小し、経費節減のため委託する	50万円
土地開発公社の解散	平成25年度末までに公社を解散	先行取得した土地の事業が進まず、債務保証が市の財政に影響するため	263億円
中学校への英語指導助手配置	平成25年までに段階的に廃止	英語教員の実践的指導力の向上を図るため海外研修の実施を検討する	2,442万円
中島町庁舎の管理業務	代替施設を確保して廃止・売却	有効活用されていない上に耐震性がないので、売却し収入を確保する	180万円 及び土地売却収入
鈴峰園(母子生活支援施設)管理運営	平成24年度中に民間移管するための措置を講じる	本市にある4施設のうち、民設民営の3施設の運営が適切に行われているため	H23年度当初予算 6,246万円
魅力向上プロジェクト まちづくりビジョンの推進 コミュニティ助成 地域防犯活動等事業補助	四つの事業を包括的に統合	新たな住民ニーズに応じた事業展開が図りにくい 補助要件や申請先が異なりわかりにくい	H23年度当初予算 7,802万円
人権啓発事業に係る広報	広報誌「しあわせ」の廃止及び新聞広告の縮小	新聞折り込みで商業広告と混在し、目に触れにくい。新聞広告もカラーからモノクロに変更	737万円
男女共同参画情報誌の作成	2誌ある情報誌を1誌に再編統合	類似・重複した情報誌を整理する	67万円
女性・シニア創業支援 障害者創業支援	2つの事業を統合し、助成金を廃止	市内で創業を考えている「全ての者」を支援対象にし、助成金は廃止する	1,340万円
視覚障害者の職域拡大支援	既存のパソコン教室の活用など事業を見直す	ICTボランティアの派遣回数を見直しを検討する	100万円
国民健康保険の医療費通知	年6回の通知回数を縮減する	医療機関に明細書交付が義務付けられ、必要性が低下	H23年度当初予算 4,307万円
敬老金等支給 敬老記念品贈呈	平均寿命の延伸に伴い、支給年齢や支給額を見直す	高齢者の増加による見直しと併せ、生活支援サービスを維持・充実させる財源確保も必要	H23年度当初予算 5,416万円
高齢者公共交通機関利用助成	抜本的な見直しに向けた検討に着手する	高齢者の社会参加促進という目的から外れ、日常生活の外出費用軽減や生活費の一部に使われている	H23年度当初予算 5億6,127万円
職員への被服貸与	定期的な貸与から必要に応じた貸与へ	被服の劣化度合いや業務内容に応じて更新する	217万円
職員互助会への公費支出	一般財団法人への移行に合わせ、公費の支出のあり方を検討	職員の福利厚生事業の点検・見直しを引き続き行う	検討中

「新たな受益者負担」の方向性が出された事務・事業

事務・事業名	見直しの方向	見直し理由	見直し効果額 (平成24年度分)
墓地納骨堂管理運営	平成24年度から墓地管理料を徴収する	受益者負担の原則と住民負担の公平性を確保し、市営墓地の管理経費の安定的な確保を図る	2,300万円
動物管理センター管理運営	平成24年度から犬・猫の引き取り手数料を徴収する	犬・猫の引き取り数の削減を図り、管理処分経費の確保及び周辺地域との均衡を図る	60万円